

令和2年度 重点事業の一覧

※予算額欄の（ ）内は一般財源の額です。
 ※別途掲載の「重点事業調書一覧」（pdfファイル）を開き、しおりの事業名をクリックすると、その事業の調書をご覧いただけます。

○新晴れの国おかやま生き生きプラン

【重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活】

1 学力向上プログラム

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明
1	総務部	一般	私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充 《総務学事課》	(363,638) 457,605	-	退職金給付事業補助金の補助率及び私立幼稚園教員の処遇改善補助限度額を引き上げる。また、国の制度改革に合わせ、私立高校生等に対する奨学のための給付金を増額するとともに、専攻科の生徒に対して授業料等の支援を行う。	
2	教育委員会	一般	確かな学力の向上 《教職員課、義務教育課、保健体育課、生涯学習課》	(103,855) 122,350	R4	児童生徒の学力の状況を確認するため、春の県学力・学習状況調査等を実施し、学力の確実な定着を図るとともに、小・中学校で教科指導力の向上に向けた研究を行う。また、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、部活動指導員を拡充する。	
3	教育委員会	一般	長期欠席・不登校対策 《義務教育課》	(122,398) 122,398	R4	小学校の長期欠席・不登校対策に係る一連の流れをシステム化及び組織化し、また、学校の実態や取組方針に応じて、登校支援員や別室支援員等を配置し、効果的な校内支援体制づくりを支援する。さらに、高校への臨床心理士等の派遣回数を増加し、生徒の心のケア体制の充実を図る。	
計				(589,891) 702,353			

2 徳育推進プログラム

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明
4	教育委員会	一般	令和2年度全国高等学校総合体育大会開催事業 《保健体育課》	(5,584) 6,584	R2	分散開催として本県でも開催される令和2年度全国高等学校総合体育大会剣道大会に向けた選手強化を図るため、岡山県高等学校体育大会連盟に対し、トップコーチ招聘等の費用について補助するとともに、円滑な大会運営のため、競技役員等の養成、実行委員会及び大会運営への補助を行う。	
計				(5,584) 6,584			

3 グローバル人材育成プログラム

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明
5	県民生活部	一般	岡山発！留学生倍増計画 《国際課》	(13,682) 13,682	R2	海外大学等での学修と実践活動を通じて、豊かな語学力やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材を育成するため、県内企業等からの協賛金等により、県内大学生等の海外留学を支援する。	
6	教育委員会	一般	グローバル人材の育成 《高校教育課》	(19,571) 30,942	R4	高校生の留学を促進するため、留学経費の一定額を支援する。また、グローバルな人材を育成するため、県立学校1校を拠点校に指定し、大学等と協同し、より高度な学びを提供する仕組みの構築や高校生国際会議の開催等を行うワールド・ワイド・ラーニングコンソーシアムの構築を目指す。	

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明
7	教育委員会	一般	おかやま創生を担う人材の育成 《高校教育課》	(11,269) 15,269	R4	3学級規模の高校が地域と連携し、魅力化を推進するリージョナルモデルについて、新たに2校を追加し、実施する。	
計				(44,522) 59,893			

【重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興】

1 企業誘致・投資促進プログラム

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明
8	産業労働部	一般	戦略的企業誘致推進事業 《企業誘致・投資促進課》	(33,547) 33,547	R4	地域経済への生産・雇用の誘発効果が高い企業の誘致を行うため、首都圏、関西圏及び中京圏企業に向け、本県の優れた操業環境等のPRを戦略的に実施する。	
計				(33,547) 33,547			

2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明
9	産業労働部	一般	豪雨災害事業者復興支援事業 《経営支援課》	(124,404) 124,404	R2	被災事業者の早期復興に向け、特別経営相談員の設置や専門アドバイザーの派遣により、引き続き伴走型の支援を実施するとともに、制度融資による金融支援を継続する。	
10	産業労働部	一般	おかやま販路開拓推進事業 《マーケティング推進室、産業振興課》	(25,892) 47,862	R5	食品の販路開拓に取り組む中、優れた酒米の主要生産地であるなどの好条件を生かし、県産日本酒のブランディングや海外プロモーション等を実施する。	
11	産業労働部	一般	中小企業の生産性向上等支援事業 《産業振興課、経営支援課》	(58,045) 128,138	R4	中小企業の生産性向上を支援するため、企業におけるIoT等の導入支援、RPAの導入等を内容とする人材育成研修の実施、高度な専門性を備えた人材の確保支援などに取り組む。	
12	産業労働部	一般	大学と連携した地域産業振興事業 《産業振興課》	(0) 110,044	R5	大学などの知見の活用により成長を目指す企業のため、「企業と大学との共同研究センター」を核に、企業と大学とのマッチングを促進するとともに、共同研究開発等の基盤づくりや大学における企業人材育成の支援を強化する。	
13	産業労働部	一般	次世代産業育成事業 《産業振興課》	(0) 78,099	R4	IoT・AIなどの次世代産業分野への県内企業の参入を促進するため、コーディネーターによる伴走支援や大学等との共同研究開発に対する補助、オープンイノベーションによる企業間連携の推進に取り組む。	
14	産業労働部	一般	さらなる自動車関連産業の発展 《産業振興課》	(0) 49,414	R4	開発環境が著しく変化するとともに企業間競争が激化する自動車産業分野において、県内企業が的確に対応し、新規受注を獲得できるよう、企画開発力・提案力の向上を支援する。	
計				(208,341) 537,961			

3 観光振興プログラム

事			業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明	
15	県民生活部	一般	航空ネットワーク拡充事業 《航空企画推進課》	(153,564) 153,564	R4	航空会社と連携して、路線のPRや集客支援を実施し、通年で高い搭乗率を維持することにより、路線の安定化を図るとともに、乗継利用の促進や国内他空港との連動強化等により利用者の拡大を図る。		
16	県民生活部	一般	空港機能向上調査事業 《航空企画推進課》	(19,000) 19,000	R3	岡山桃太郎空港の将来ビジョンやコンセプションなど民間活用による管理運営手法、管理コスト縮減策等を調査・検討し、利用される空港づくりに向けた基本構想を策定する。		
17	産業労働部	一般	インバウンド拡大事業 《観光課》	(98,722) 107,121	R4	インバウンドの拡大に向け、国・地域の特性に応じたプロモーションを実施するとともに、有名観光ガイドブック等を活用した情報発信を行う。また、外国人旅行者の県内周遊を促進するため、レンタカー利用者に対する助成制度を創設する。		
18	産業労働部	一般	滞在型観光推進事業 《観光課》	(61,430) 71,071	R4	誘客促進を図るため、広域型・周遊型旅行商品や体験型旅行商品の造成支援等による滞在型観光を推進する。また、全国に本県の魅力を発信するため、観光プロモーション動画等を活用した情報発信や首都圏でのプレゼンテーションを行う。		
19	土木部	一般	岡山後楽園の魅力づくり 《都市計画課》	(113,645) 172,873	R4	特別名勝としての計画的な整備、さらなる魅力向上や情報発信に努め、東京オリンピック等を契機とした外国人誘客をはじめ、国内の新たなファン層、地元リピーター客などの誘客を促進する。		
20	土木部	一般	宇野港開港90周年記念式典開催事業 《港湾課》	(3,466) 3,466	R2	宇野港の歴史や魅力等を発信するため、クルーズの寄港に合わせて、開港90周年記念式典及び講演等のイベントを開催する。		
計				(449,827) 527,095				

4 攻めの農林水産業育成プログラム

事			業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明	
21	農林水産部	一般	もも・ぶどうの供給力強化 《農政企画課、農産課、農村振興課、農林水産総合センター》	(103,765) 104,821	R5	ぶどう等の生産面積拡大、より生産性の高い栽培技術の導入を支援するとともに、一つの選果場を核とした5ha規模の産地で、新たな生産拡大のサイクルを生み出し、産地の持続的発展を図る。		
22	農林水産部	一般	「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクル推進プロジェクト 《林政課》	(30,446) 255,090	R5	新たな森林管理システムを実施する市町村等への支援を総合的に実施し、森林管理の適正化と林業経営の効率化を図るとともに、県産材の需要拡大に向けた取組を実施し、林業の成長産業化を実現する。		
23	農林水産部	一般	C S F ・ A S F 対策事業 《畜産課、鳥獣害対策室》	(30,959) 96,649	R4	C S F ・ A S F の本県への侵入及びまん延防止対策を強化するため、野生イノシシの検査体制の整備、防疫資材の充実、空港への消毒マットの設置によるウイルスの侵入防止対策等を実施する。		
計				(165,170) 456,560				

5 働く人応援プログラム

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明
24	産業労働部	一般	人材還流・定着プロジェクト 《労働雇用政策課》	(36,278) 57,022	R4	若者の還流と県内定着を促進し、県内企業の人材確保を支援するため、インターンシップ参加促進などの取組により県内企業の魅力をPRするとともに、奨学金返還支援事業の対象の拡充などを行う。	
25	産業労働部	一般	就職応援パワーアップ事業 《労働雇用政策課》	(95,278) 102,886	R4	県内企業への就職を促進するため、I J Uターン就職支援体制を強化するとともに、効率的なマッチングを進める。また、国事業と連携し、就職氷河期世代を支援する。	
計				(131,556) 159,908			

【重点戦略Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造】

1 保健・医療・福祉充実プログラム

事		業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明
26	保健福祉部	一般	地域包括ケアシステム市町村支援事業 《長寿社会課》	(0) 53,693	R4	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送る地域包括ケアシステムの構築を進めていくため、市町村の介護予防等の取組の充実を図り、多様な担い手づくりを進める。	
27	保健福祉部	一般	受動喫煙ゼロプロジェクト 《健康推進課》	(31,062) 35,447	R4	喫煙や受動喫煙による健康被害について県民の関心及び理解を深め、望まない受動喫煙の防止を図るため改正された健康増進法の周知徹底を図るとともに、小規模な既存飲食店への支援などにより、受動喫煙の防止に取り組む環境整備を促進する。	
28	保健福祉部	一般	障害のある人の就労定着等支援事業 《障害福祉課》	(5,128) 9,101	R4	障害のある人の一般就労への移行支援に加え、就労定着支援を行うため、就労定着等支援アドバイザーの配置等を行うとともに、より高い技術を有する主任相談支援専門員を養成するための研修を行い、地域の中核的な人材を養成する。	
29	保健福祉部	一般	発達障害のある人のトータルライフ支援事業 《障害福祉課》	(11,315) 17,205	R2	発達障害のある人に対し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を推進するため、現場のニーズ等を調査するとともに、支援体制の充実・強化を図る。	
30	保健福祉部	一般	抗インフルエンザウイルス薬備蓄整備事業 《健康推進課》	(31,759) 31,759	R2	新型インフルエンザ発生時における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄について、有効期限切れとなる医薬品を廃棄処分するとともに、不足する医薬品を新たに購入・備蓄する。	
31	保健福祉部	一般	平成30年7月豪雨災害からの復興事業 《被災者生活支援室、健康推進課》	(249,786) 350,273	R3	平成30年7月豪雨災害の被災者が、それぞれの環境の中で安心して日常生活を営むことができるよう支援事業等を実施するとともに、1日も早く普段の生活を取り戻せるよう、転居に必要な費用を助成する。	
計				(329,050) 497,478			

2 結婚・妊娠・出産応援プログラム

事			業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明	
32	保健福祉部	一般	少子化対策総合推進事業 《子ども未来課、健康推進課》	(106,936) 133,531	R4	「おかやま縁むすびネット」の推進や結婚・子育てに対する気運醸成、妊娠・出産に関する知識の普及啓発、少子化対策を実施する市町村への支援など、総合的な少子化対策を推進する。		
計				(106,936) 133,531				

3 子育て支援充実プログラム

事			業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明	
33	保健福祉部	一般	子ども・子育て支援環境の充実(幼児教育・保育の無償化への対応) 《子ども未来課》	(69,080) 123,042	R6	不足する保育人材確保のため、潜在保育士の掘り起こしや就業支援を行うとともに、保育士の負担軽減や保育体制整備等に対する支援、保育士等キャリアアップ研修の充実など、子育て支援環境を整備する。		
34	保健福祉部	一般	子ども虐待防止対策総合強化事業 《子ども家庭課》	(41,387) 127,678	R4	増加する子ども虐待相談へ効果的に対応していくため、一時保護や法的対応など、児童相談所の機能強化を図るとともに、「岡山いきいき子どもプラン」及び「岡山県社会的養育推進計画」に基づき、児童家庭支援センターや自立援助ホームの設置等を促進する。		
計				(110,467) 250,720				

4 防災対策強化プログラム

事			業		概		要	
調書番号	部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説	明	
35	知事直轄 総務部 県民生活部	一般	県と市町村が一体となった「チームおかやま」による迅速な被災地支援 《危機管理課、消防保安課、人事課、市町村課》	(5,439) 5,439	R4	防災スペシャリスト養成地域研修等の受講により人材育成を図るとともに、大規模災害発生時に迅速に被災地支援を行う岡山県合同被災地支援チーム「チームおかやま」を派遣できる体制を構築する。また、緊急消防援助隊岡山県大隊の食糧を備蓄する。		
36	知事直轄	一般	“自助と共助で命を守る”地域防災力強化プロジェクト 《危機管理課》	(25,900) 26,400	R4	福祉及び防災担当者が相互に学び合う研修会や相互知識に基づくモデル事業を実施し、地区防災計画(避難支援個別計画)の作成を促進する。また、「共助」の要となる自主防災組織の結成や活動の活性化を促進するため、専門家が支援するモデル事業や市町村の取組支援を行う。		
37	知事直轄	一般	「災害に強い岡山県」をつくるための防災力強化プロジェクト 《危機管理課、消防保安課》	(14,527) 14,527	R4	水害特別防災訓練及び図上防災訓練のコントローラーを外部委託し、訓練参加職員全員がプレイヤーとして訓練を実施する。また、防災航空物資センターの運営、消防団員等水難救助訓練等を実施する。		
38	知事直轄 教育委員会	一般	“自分の命は自分で守る”防災意識醸成プロジェクト 《危機管理課、保健体育課》	(4,279) 4,279	R4	有識者や自主防災組織の実践者等を招き、県民向けの防災セミナーを開催する。また、防災ガイド「ももたろうの防災」に平成30年7月豪雨での被災状況等を追加するとともに、小学生や保護者を対象とした「防災ワークシート」を作成し、県民の防災意識を醸成する。		

事		業		概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	予算額(千円)	終了年度	説	明
39	知事直轄	一般	南海トラフ地震に備えた公的備蓄の整備 《危機管理課》	(8,942) 8,942	R6	南海トラフ地震の県被害想定に基づき、市町村等と連携し、公的備蓄を行う。また、家庭や事業所の備蓄を促進する。	
40	知事直轄	一般	通信機能強靱化事業 《危機管理課》	(15,386) 127,986	R2	県庁災害対策本部会議室の浸水対策工事を行うとともに、防災映像システム機器を更新する。	
41	総務部	投資	県庁舎耐震化整備事業 《財産活用課》	(0) 202,864	R5	本庁舎（本館）及び議会棟（旧館）の耐震化、長寿命化、浸水対策等を行う。	
42	総務部 教育委員会	一般・投資	公共施設マネジメント推進事業 《財産活用課、財務課》	(121,000) 592,000	R8	公共建築物及びインフラ施設を対象に、長寿命化・耐震化等の実施計画である個別施設計画を策定し、公共施設の老朽化対策を計画的に進める。	
43	保健福祉部	一般	保健・医療・福祉の災害時対応力の強化 《医療推進課、保健福祉課》	(7,998) 9,498	R4	災害発生時における医療体制の強化のため、災害拠点病院間の連携を軸とした医療提供体制の構築を図るとともに、県、市町村、福祉関係団体等が連携し、災害時に福祉支援を機能させるための体制構築や強化を図る。	
44	農林水産部	一般・投資	ため池防災・減災対策推進事業 《耕地課》	(36,676) 300,076	R4	ため池の改修や廃止の加速化を図るため、市町村事業の受託やサポートセンターの強化による市町村への技術的支援を実施する。また、浸水想定区域図を作成し、市町村によるハザードマップの作成を促進する。	
45	土木部	一般・投資	河川の防災・減災5か年集中対策事業 《河川課》	(443,380) 11,312,180	R6	「平成30年7月豪雨」災害検証委員会の提言を踏まえ、ハード、ソフト両面の河川の防災、減災対策を令和6年度までの概ね5か年で集中的に推進する。	
46	土木部	一般	ドローン活用災害対応力強化事業 《技術管理課》	(1,760) 1,760	R3	モデル事業としてドローンを導入し、災害時の被災状況把握や平常時の落石調査等の効率化を図る。	
47	土木部	一般	平成30年7月豪雨災害復興住宅建設資金等利子補給補助金 《住宅課》	(34,889) 34,889	R13	平成30年7月豪雨災害により被害を受けた住宅の居住者に対し、県内における被災住宅の建替え、補修等に必要な資金の借入れに対する利子補給を行う市町村に対して助成を行う。	
48	警察本部	一般	迅速な救出救助の実現に向けた装備資機材整備事業 《警備課》	(11,182) 11,182	R2	災害発生時における水上での救出救助活動等を迅速に行うため、水上オートバイとレスキューボートを整備する。	
計				(731,358) 12,652,022			

5 暮らしの安全推進プログラム

事		業		概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	予算額(千円)	終了年度	説	明
49	県民生活部	一般	子ども見守り防犯カメラ設置支援事業 《くらし安全安心課》	(13,000) 13,000	R4	通学路等における子どもの安全確保や犯罪抑止を図るため、防犯カメラを設置する市町村等に対する補助を行い、設置促進を図る。	
50	県民生活部	一般	犯罪被害者等支援金支給事業 《くらし安全安心課》	(1,000) 1,000	R4	犯罪被害にあった直後の経済的負担を軽減するため、犯罪被害者等へ支援金を支給する市町村を支援する。	

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	予算額(千円)	終了年度	説 明
51	警察本部	一般	特殊詐欺等の徹底検挙に向けた捜査基盤の高度化事業 《刑事企画課》	(1,007) 1,007	R7	特殊詐欺事件等の捜査を推進して犯人の検挙及び被害の発生を抑止するため、高性能な捜査用カメラを整備する。 ・映像送信機能を有し、暗所でもカラーで鮮明な映像を撮影できる「バッテリー式高感度カメラ」 ・遠隔地からでも、操作や映像の確認及び回収が可能な「遠隔監視カメラ」
52	警察本部	一般	可般式速度違反自動取締装置の拡充による生活道路、通学路等への安全対策の強化事業 《交通指導課》	(13,750) 22,000	R2	子どもの通行が多い生活道路や通学路等、従来、取締り場所の確保等が困難であった場所における速度違反取締りを推進するため、可搬式速度違反自動取締装置を2式追加整備する。
53	警察本部	一般	水島警察署庁舎建替整備事業 《会計課》	(18,956) 32,956	R2	重大事件・事故や自然災害発生時の警察活動の拠点としての機能や県民の利便性を確保した、水島警察署庁舎の建替整備に向け、基本計画を策定する。
計				(47,713) 69,963		

6 中山間地域等活力創出プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	予算額(千円)	終了年度	説 明
54	県民生活部	一般	中山間地域等活力創出特別事業 《中山間・地域振興課》	(227,800) 700,000	R4	中山間地域において、活力ある地域を創造し、県民の生活満足度等を高めるため、市町村が行う地域の生活環境づくりや地域に適した交通手段の維持・確保等の取組への支援、集落内の共同作業への機械の実験導入等を行う。
55	県民生活部	一般	岡山移住・定住促進パワーアップ事業 《中山間・地域振興課》	(41,440) 75,567	R4	首都圏の潜在移住層をターゲットに、ビッグデータを活用した「プロモーション戦略」を策定し、本県への移住ニーズの掘り起こしと的確な情報発信につなげる。また、首都圏での移住相談会の開催や移住体験ツアーを実施する。
計				(269,240) 775,567		

7 快適な生活環境保全プログラム

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	予算額(千円)	終了年度	説 明
56	産業労働部 環境文化部	一般	EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業 《企業誘致・投資促進課、産業振興課、新エネルギー・温暖化対策室》	(0) 151,571	R4	EVの普及促進を図るため、充電設備の設置や業務用車両としてのEV等導入を補助するとともに、EVの優れた性能等を実感し、その魅力をSNS等で発信してもらうための試乗モニター事業を実施する。
57	環境文化部	一般	省エネ、新エネ等による温室効果ガス削減の推進 《新エネルギー・温暖化対策室》	(0) 85,330	R4	省エネ、新エネ等による温室効果ガス削減の推進を図るため、家庭の省エネ・蓄エネ等の機器・設備導入補助を行う市町村への補助や、専門的スタッフによる事業所の無料省エネ診断等を行うとともに、地域の特性や資源を生かした市町村による新エネ導入の取組への補助等を行う。
58	環境文化部	一般	晴れの国ブルースカイ事業 《環境管理課》	(0) 12,531	R3	稲わらの焼却処理から有効活用への転換を支援することにより、PM2.5濃度の低減を図り、安全で快適な生活環境を保全する。

事		業		概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	予算額(千円)	終了年度	説	明
59	環境文化部	一般	災害廃棄物処理体制 強靱化事業 《循環型社会推進 課》	(0) 18,199	R4	平成30年7月豪雨における経験や課題、県処理計画の見直しを踏まえて業務マニュアルを改訂するとともに、浸水想定に基づいた災害廃棄物発生量の推計を行う。また市町村等と連携した仮置場設置訓練をモデル的に実施する。	
60	環境文化部	一般	おかやまの美しい 海、海ごみクリーン アップ事業 《循環型社会推進 課》	(4,915) 27,363	R4	海ごみの削減と発生抑制を図るため、三大河川の流域市町村と連携し、清掃活動や啓発パネル展等による普及啓発活動を実施するとともに、市町村が行う海ごみ回収・処理等の取組に対して支援を行う。	
61	環境文化部	一般	プラスチック3R推 進事業 《循環型社会推進 課》	(0) 10,571	R4	プラスチックごみの減量を図るため、プラスチックごみ削減のための取組の表彰、3R宣言事業所の登録、各種セミナーを通じた県民及び事業者への啓発等を実施する。	
62	環境文化部	一般	全国植樹祭開催準備 事業 《自然環境課》	(15,420) 16,927	R5	令和5年の全国植樹祭の開催に向けて、実行委員会を設立し、基本計画及び実施計画を策定するとともに、近年の開催県等への調査や広報活動等、開催に向けた準備を進める。	
63	農林水産部	一般	少花粉スギ・ヒノキ 普及加速化事業 《治山課、林政課》	(0) 45,914	R5	少花粉スギ・ヒノキの種子・苗木について、相互融通の拡大に対応できるよう、生産体制のさらなる強化に取り組むとともに、植替え促進により、木材利用の拡大と花粉発生源対策を推進する。	
64	土木部	一般	空き家対策市町村支 援事業 《建築指導課、住宅 課》	(43,911) 43,911	R4	空き家等の対策を推進するため、市町村が行う除却補助や行政代執行等の除却事業に係る費用の一部補助等を行う。	
65	土木部	一般	官民一体となって考 える屋外広告物対策 モデル事業 《都市計画課》	(2,553) 2,553	R3	「サインウォッチング」等の官民一体となったモデル事業を実施し、屋外広告物に対する意識を高め、良好な景観形成を図る。	
計				(66,799) 414,870			

8 生きがい・元気づくり支援プログラム

事		業		概		要	
調書番号	部 局 名	分類	事 業 名	予算額(千円)	終了年度	説	明
66	環境文化部 保健福祉部	一般	東京オリンピック・ パラリンピックを契 機としたスポーツ生 き活きプロジェクト 《スポーツ振興課、 障害福祉課》	(104,995) 104,995	R2	東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、市町村と連携して聖火リレーを実施するとともに、キャンプ誘致や気運醸成イベント等を実施する。また、併せて県民のスポーツ活動促進やトップ選手の育成環境の整備を行う。	
67	環境文化部	一般	ステップアップ お かやまアスリート事 業 《スポーツ振興課》	(14,464) 14,464	R4	競技力向上を図るため、ジュニア世代の競技との出会いの場の創出等による競技の普及と競技者確保の取組を支援するとともに、競技会等へのアスレティックトレーナー派遣等、選手の育成・強化環境の整備を行う。	
68	環境文化部	一般	日本スポーツマス ターズ2021岡山 大会開催準備事業 《スポーツ振興課》	(5,569) 5,569	R3	2021年の本県での「日本スポーツマスターズ大会」の開催に向けて、先催県の調査・視察や、実行委員会を組織するとともに、県スポーツ協会や県内市町村その他関連機関との連携を取りながら準備を進める。	
計				(125,028) 125,028			

【その他】

事			業		概 要	
調書番号	部 局 名	分 類	事 業 名	予算額(千円)	終了年度	説 明
69	総合政策局	一般	第3次晴れの国おかやま生き生きプラン (仮称)等策定事業 《政策推進課、地方 創生推進室》	(7,359) 7,359	R3	令和2年度中に、「第3次晴れの国おかやま生き生きプラン」(仮称)を策定する。併せて、「第2期おかやま創生総合戦略」(仮称)を、第3次プランに即して策定し、県民等への周知を図る。
70	保健福祉部	一般	水道広域連携推進事業 《生活衛生課》	(7,727) 15,454	R4	将来にわたり、安全な水の安定供給を維持するためには水道の基盤強化が重要であることから、市町村の区域を越えた多様な広域連携を推進するための取組内容等を定めた「水道広域化推進プラン」の策定を行う。
計				(15,086) 22,813		

合計				(3,430,115) 17,425,893		
----	--	--	--	-----------------------------	--	--